

# 保険料の金額及び納付について

令和5年4月1日から国民健康保険料は次のようになりました。

## 保険料月額＜毎月月末納付期限＞

医療保険料(基礎賦課額) + ※後期高齢者支援金保険料 (後期高齢者支援金賦課額)

0歳～74歳の方 (後期高齢者を除く)	令和5年4月1日より	内訳	
		医療保険料	後期高齢者 支援金保険料
税理士である組合員	38,600円	33,500円	5,100円
勤務税理士である組合員	30,600円	25,500円	5,100円
従業員である組合員	22,500円	17,400円	5,100円
家族一人当たり	13,500円	8,400円	5,100円

※ 後期高齢者支援金とは後期高齢者医療にかかる費用のうち、後期高齢被保険者自身が医療機関で支払う窓口負担を除いた分を、公費（国・都道府県・市町村）が約5割、後期高齢被保険者が広域連合へ納める保険料が1割、残りの約4割を現役世代（0歳～74歳）が後期高齢者支援金保険料として負担し、加入する医療保険者（健保、国保等）から社会保険診療報酬支払基金へ支払っています。

介護保険料 (介護納付金賦課額)

40歳～64歳の方 (第2号被保険者) 一人当たり	令和5年4月1日より
	5,800円

後期高齢者組合員保険料 (後期高齢者賦課額)

後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上の方、または65歳～74歳で各府県の広域連合から一定の障害認定を受けた方）で、当組合の「後期高齢者組合員」として登録した方の保険料です。

後期高齢者組合員の方	据え置き
税理士である組合員	2,000円
勤務税理士である組合員	2,000円
従業員である組合員	2,000円

※ 組合員が後期高齢者に該当して被保険者資格がなくなっても、後期高齢者組合員として組合員資格を残すことで75歳未満の家族や勤務税理士・従業員は従来どおり被保険者資格を継続できます。

(注) 年齢の計算は、誕生日の前日が基準日となります。

事業主は、従業員が納付すべき保険料の半額を負担していただきます（組合規約第19条第2項）  
加入月のみ当組合窓口でお支払いいただくか、金融機関にて振込みでの支払いになります。  
喪失が発生した場合は、届出月の翌月に保険料を返金いたします。  
勤務税理士・従業員の保険料は、事務所で一括して徴収します。